

## 郵政民営化委員会について

### 1 設置

本年 4 月 1 日に、郵政民営化法に基づき郵政民営化推進本部の下に設置。

### 2 所掌事務

主務大臣が新会社の業務拡大等の認可等を行う際に意見を述べること  
と  
3 年ごとに郵政民営化の進捗状況について総合的な見直しを行い、その結果に基づき郵政民営化推進本部長に意見を述べること  
等

### 3 組織

有識者である 5 名の委員で組織。

委員長	<small>たなか</small> 田中	<small>なおき</small> 直毅	21 世紀政策研究所理事長
委員長代理	<small>おおた</small> 大田	<small>ひろこ</small> 弘子	政策研究大学院大学教授
	<small>とやま</small> 富山	<small>かずひこ</small> 和彦	(株)産業再生機構代表取締役専務
	<small>のむら</small> 野村	<small>しゅうや</small> 修也	中央大学法科大学院教授
	<small>ますだ</small> 増田	<small>ひろや</small> 寛也	岩手県知事

## 4 開催状況

### 第1回（4月3日）

日本郵政公社の国際物流進出（株）ANA&JP エクスプレスへの出資）について審議

### 第2回（4月7日）

日本郵政公社の国際物流進出について審議

### 第3回（4月12日）

日本郵政公社の国際物流進出について審議、認可が適当である旨の意見書を総務大臣に提出

### 第4回（5月17日）

民営化当初における業務範囲等を規律する政省令、郵便局の設置基準に関する省令について審議開始

### 第5回（7月5日）

民営化当初における業務範囲等を規律する政省令、郵便局の設置基準に関する省令について、原案のとおり政省令を立案及び制定することが適当である旨の意見書を総務大臣、金融庁長官に提出

### 第6回（8月4日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の骨格について審議

### 第7回（8月23日）

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の骨格について審議

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の骨格に対する郵政民営化委員会の所見の提出・公表（8月31日）

郵政民営化委員会から、内閣総理大臣及び総務大臣に対し、日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の骨格に対する郵政民営化委員会の所見を提出、公表